

令和7年度の委員会運営方法について

1 付議事件

経済成長及び国際都市・横浜の実現を目指すとともに、都市の成長の基盤を支える魅力と活力あるまちづくりの推進に関すること。

2 委員会の設置理由（令和7年5月14日市会運営委員会資料抜粋）

未来に向けて本市が成長を続け、魅力と活力ある都市であり続けるための施策について、エリアを問わず調査・研究するため、「新たな都市活力推進特別委員会」及び「郊外部再生・活性化特別委員会」の付議事件を踏まえた新たな特別委員会を設置する。

3 特別委員会運営方法（市会運営委員会申し合わせ・確認事項抜粋）

- ・付議事件の調査・研究を目的として、委員間の意見交換、事例視察や参考人意見聴取などを行う。
- ・委員会報告書は、付議事件に対する結論や一定の方向性を得たとき又は議員任期が満了するときに議長に提出するものとする。

4 令和7年度調査・研究テーマ案

つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について

※別紙「横浜市の未来のまちづくり つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について」参照

TSUNAGU

横浜市の 未来のまちづくり

つなぐー

イノベーション推進と
循環型経済のための
多様な連携促進について

生成AIが考えたgreenovation 横浜のイメージ
(画像は著作権の都合上、非掲載としています)

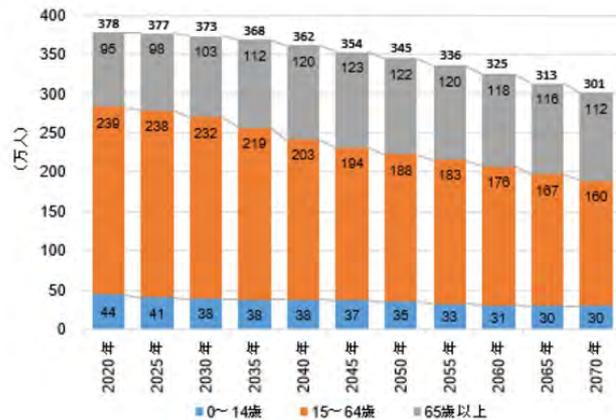
テーマ選定理由

人口減少や高齢化による税収の減少が見込まれる中、本市が地域経済の活力を維持し、魅力ある都市であり続けるためには、先端技術などによるイノベーション推進と、それを実装し課題解決に生かすために、多様な主体が連携する必要がある。従来の行政任せの枠組みによるイノベーションの推進には限界もあるのではないか。だからこそ、ひと・まち・技術や産官学が交流し、自律的に拡張するエコシステム形成、すなわち“つながり”を推進める必要がある。

つながりは、主体だけでなく地域にも波及する。例えば都心部の先端技術を郊外部の農や緑、交通に活用するといった、都心臨海部と郊外部を技術革新でつなぐことで課題解決を図るということも必要である。特に2年後のGREEN×EXPO 2027に向けて様々なグリーンイノベーション、循環型経済（サーキュラーエコノミー）などにも注目し、「つなぐーイノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進について」というテーマで調査・研究を行うこととしたい。

1. 背景と課題認識

- 人口減少・高齢化により税収減が見込まれる
- 従来の行政主導型イノベーションの限界
- 都市の魅力と地域経済の活力をどう維持するか
- GREEN × EXPO 2027を見据えた戦略的視点の必要性



横浜市の将来人口推計値・・・年齢3区分の人口
2024年7月 より引用



TECH HUB YOKOHAMA HPより

2. 目指すべき都市像

先端技術と人・まち・資源
がつながる

『共創都市・横浜』

都心と郊外が連携する、
分散型かつ持続可能な
都市モデル

市民・企業・大学・行政の
自律的連携による
エコシステム形成



3. 具体的なアプローチ

① イノベーション推進

- スタートアップ支援・先端技術の社会実装
- 産官学民の連携による交流、支援の仕組み

② 循環型経済の構築

- 都市農業・再エネ・プラごみ削減等の推進
- サーキュラーエコノミー推進事業の創出

③ 地域間連携と再構築

- 都心の技術×郊外の資源による課題解決
- （例：農・緑・交通）

4. 今後の 展望と提言

- GREEN × EXPO 2027を契機とした
グリーンイノベーション加速
- 多様な主体連携型エコシステムの
常設と各区展開
- 持続可能性と経済性を両立した
次世代都市経営の実現